

2 事業の概要と成果

(1) プロジェクト目標 の達成度 (今期事業達成目標)

【上位目標】

スリランカにおいてマルチセクター連携による災害対応・防災ネットワークが強化される。

【プロジェクト目標】

零細中小企業（MSME）に対する複合災害（パンデミックを含む）に対する防災と復興支援、及びレスキューの人材育成とプラットフォームの拡大によりスリランカ国の官民連携による災害対応が強化される。

■達成度

1. コロナ禍の国家財政破綻という緊急事態が相俟って官民のマルチセクターを繋ぐプラットフォームへの期待に大いに応えることができた。同国においてコロナ禍が終息に向かう中、ウクライナ情勢で一気に進んだ経済悪化は国家財政破綻と政権交代をもたらした。この状況下 A-PAD のプラットフォームは、主に自然災害時を想定したプラットフォームから、人道支援という大枠の活動にも拡大した。

2. 緊急対応のレスキューの人材として海外専門家の訓練を受けた官民の訓練生が 100 人に達した。

水難訓練（Level 1 と Level 2）の受講生が延べ 100 人に達し、内ロープ訓練の受講生 14 名であった。レスキュー人材の裾野を広げながら国内のリーダー輩出へ向け前進した。

【今期事業達成目標】

「ニューノーマル」に適応できる官民協力体制の進展と、A-PAD の現地レスキューリーダーが育成される。また海外組織とのネットワークにより国内外の災害に対する支援が向上する。

■達成度

スリランカにとってはまさにニューノーマルの時代が顕在した一年であり、プラットフォームミーティングや各種ワークショップへの参加者は予定していた人数の約 3.6 倍に膨み、プラットフォームへの期待が一挙に拡大した。（プラットフォームミーティング参加者 224 人→1,249 人、2つの防災ワークショップ参加者 430 人→1,130 人）災害や経済悪化による生活への影響が最も大きい貧困層への対応は企業や個人からの寄付も活用することができ、実際の災害支援は 21 回であった。これは A-PAD を中心としたマルチセクター参加型のプラットフォームが、平時から会合を重ねたことで発展してきたことを示している。また本年度の海外専門家によるレスキュー訓練で、受講生は 100 名に達し、この訓練生を中心とした自主訓練も実施していることから、レスキュー人材の裾野を広げつつ、リーダーとなり得る人材も育ってきた。A-PAD サーチ&レスキュー（SAR）チームに所属するメンバーも被災地でレスキュー活動を行い実践にも活かすことができた。海外の災害支援団体との連携については、国際会議やシンポジウムで発表することで A-PAD のプラットフォームとしての機能が広く理解され、有事の際の連絡が迅速に進むようネットワークを拡大している。

(2) 活動内

1. 官・民・市民の関係強化と災害対応能力強化
<1-1 プラットフォームミーティングの開催>
1-1-a 中央レベル

	ミーティング (回)		参加者 (人)	
	目標	達成	目標	達成
定例会合	02	03	40	229
セクター会合	04	25	24	241
臨時会合	10	25	40	117
合計	16	53	104	587

1-1-b 州レベル

	ミーティング(回)		参加者 (人)	
	目標	達成	目標	達成
北部州	2	2	30	54
東部州	2	3	30	73
南部州	2	2	30	235
ウバ州	2	2	30	300
合計	8	9	120	662

前年度からのコロナ禍支援や洪水対応に加え、国家の災害対策に民間セクターからの提言を行う機会が増え、また会議の参加形態にオンライン形式が併用されたことで参加者数が圧倒的に増えた。また北西モンスーンの時期にはA-PAD SLのメンバー組織を中心にメーリングリストを活用した早めの注意喚起を行うなど、プラットフォームの役割を果たすことで防災・減災につながったといえる。

A-PAD SLは各州の教育委員会との関係を構築してきたことで、地域の学校やコミュニティのレジリエンス強化につながった。また多くの会合は各地方自治体や地域コミュニティ、学校、自営業者からの参加が得られ、参加者同士を繋ぐ機会ともなり、有事の際の各地域内の繋がりを強化することにも繋がった。

<1-2 緊急対応の能力強化>

1-2-a 防災ワークショップ (ビジネスとコミュニティ向け)

	ミーティング (回)		参加者 (人)	
	目標	達成	目標	達成
コロンボ	2	2	30	60
コロンボ MSME	2	2	30	83
北部州	2	9	30	255
東部州	2	5	30	150
南部州	2	2	30	83
ウバ州	2	3	30	170
合計	12	23	180	801

コロンボと4つの州でビジネスやコミュニティに対し防災のための実践的なトレーニングを実施した。コロナ禍による大きな影響を受けた観光業や零細中小企業 (Micro Small & Medium Enterprises、以下MSME) を対象に実施したワークショップでは、地域の文化紹介や特産品の開発など、同業者が集まることで新たなアイデアも生まれ、地域の結びつきによって生まれる経済の復活は同時に災害時の共助へつながることが改めて理解された。

地方の会合は特に貧困層の多い北部州や東部州に重点をおき、災害に遭って更に貧困が悪化することを最小限に抑えるため平時からの心構えやポイントを学習した。参加者の多くは観光業に携わっている自営業者で、その半分以上は女性オーナーであった。ワークショップは日常生活の中で防災意識を習慣づけることや水害から命を守る初歩の実践も学んだ。

1-2-b 防災ワークショップ（学校向け／Safe School）

	ワークショップ（回）		参加者（人）	
	目標	達成	目標	達成
トレーニング	5	7	250	329

	説明	目標	達成
セイフティキット	消火器	5 セット	7 セット
ファーストエイドキット	応急手当セット	5 セット	5 セット

学校が被災した場合に備え、教育の中断を回避するための支援として災害時のガイドラインの寄贈の他、学校近隣の危険地域の確認や避難経路・避難場所の確認などについて教師・学童に対して講義し、レジリエンスを高めることに繋がった。セイフティキット（消火器）やファーストエイドキットも寄贈した。

<開催地>

南部州：Wickramapura Primary School

ウバ州：Wattegama Srimal Primary School

東部州：Al Hidaya Vidyalayam, Koofa Vidyalayam, Vigneshwara Vidyalayam, Vaddukacchi Akbopra GMM School

北部州：St. James Girls School

1-2-c 全国規模イベントの安全対策支援

	説明	目標	達成
安全対策ポスター	Access to Examinations amidst Disasters	2000 枚	2000 枚

全国学科試験が安全に実施されるため試験主催当局（Department of Examinations）や災害管理センター（Disaster Management Centre）と協働で製作した。

2. 官民連携による捜索救助（SAR）の人材育成と体制強化

<2-1 リーダー育成>

	訓練（回）		受講生（人）	
	目標	達成	目標	達成
ロープレスキュー	1	1	14	14 (軍機関 0) (民間 14)
急流レスキュー Level 1	1	1	14	28 (軍機関 18) (民間 10)
合計	2	2	28	42

今回ロープ他資機材を駆使したロープレスキュー訓練を初めて実施

した。ロープレスキューは土砂災害、河川の氾濫、ビル倒壊など様々な場面で活用される汎用性の高い技術を駆使した救助法でスリランカの災害時に活用されることが大いに期待される。急流レスキューは、当初の予定では急流レスキューLevel 2を修了した訓練生を対象としたLevel 3の実施であったが、2020年度事業で予定していた海外専門家派遣による訓練はコロナ感染拡大の影響で実施できなかったこと、また目的としている現地のレスキューリーダーの輩出のためにはLevel 1を実施してレスキュー人材の裾野を広げることが重要との判断により、初心者向けにLevel 1を実施した。

現在までの訓練生の数は100人となった。2022年5月に発生した南西モンスーンではA-PADのSARの訓練を受講した軍機関のレスキュー部員が出動先の救助活動で活躍し、専門家による指導が実際の災害現場で活かされた。

2021年11月には、A-PAD SARチームのメンバーはDMCおよびWorld Vision Lankaと協力し、コミュニティの第一応答者(First Responder)に基本的な水の安全技術を訓練したが、コミュニティの防災能力強化とともに将来のリーダーの能力開発にもつながっている。

<2-2 現地メンバーによる水難救助訓練>

	トレーニング (回)		参加者 (人)	
	目標	達成	目標	達成
自主訓練	1	1	15	15 (民間 15)
	1	1	15	15 (民間 15)
合計	2	2	30	30

専門家による訓練を受けた訓練生はスリランカ北西部を流れるマルワトウ川 (Malwathu Oya River) で自主訓練を2回実施した。訓練は雨の降る中、現実に近い災害発生シナリオを作成し、水流や雨量、地形などから状況分析、想定される危険の見極め方、レスキューの計画など、専門家から学んだ知識と技術を議論し復習する訓練となった。なお、軍機関からの参加は所属機関の訓練や業務と重なったため見送られ、民間人のみで実施した。

3. 国内外の災害対応ネットワーク拡大

<3-1 国際シンポジウムの開催>

A-PAD SLは2022年8月30日、コロンボに於いて「Crisis in Crises /Unlocking the Power of Alliance towards Innovative Recovery (仮訳/「危機の中の危機/革新的な復興に向けアライアンスの力を全開する」)のテーマのもと国際会議を開催した。対面の参加者163人、オンライン参加者49人。シンポジウム終了後には報告書300部を様々なセクターの関係者に配布。

(別紙1: シンポジウム報告書)

※報告書は下記A-PAD SLのホームページにも掲載、入手可能。

https://drive.google.com/file/d/19FRj_9Ab1XaDJNdlc6RzzYQddTI490JN/view

<3-2 国内外への広報とネットワークの拡大>

・ニュースレター(隔月)の発行

毎月の活動報告を写真入りでまとめた冊子を発行し、政府、民間セクター、I/NGO、大使館、メディアなどを含むA-PAD SLのメンバーに配布した。(ニュースレター 参照)

※電子データはA-PAD SLのホームページに掲載。

<https://apad.lk/newsletter/>

・リサーチユニット <https://apadresearch.com/>
 DRR 関連の研究資料、ベストプラクティス等を集約したウェブサイト A-PAD Research Website が完成した。今後は A-PAD の各国のプラットフォーム等の資料を掲載し、災害支援を行う官民の各機関や団体で幅広く活用していく。

・E-Library <https://apadresearch.com/e-library/>
 上記リサーチユニットの HP の中のデジタル図書館。現在約 3,000 以上の出版物を掲載している。

(3) 達成された成果

1. マルチアクターの連携による緊急対応の体制が進む。(ソフトインフラの発展)

自然災害における防災のみならず大きな意味で防災やリスク対策への関心が高まり、また会議もオンライン形式を採用したことで会議参加への物理的な制約が少なくなり、参加しやすくなったこともあり参加団体が増加した。A-PAD SL はプラットフォームのメンバーやステークホルダーと会議を重ね、マルチセクターの各官民の組織とのパートナーシップを維持しつつ更に拡大した。

【成果を測る指標】

指標 1-1 (災害時に連携可能なアクターが地方で増加する) :

地方 4 州で、プラットフォーム会合が 9 回実施され (目標は 12 回)、参加団体は 80 団体から 120 団体 (内訳: 政府関連 60、民間 40、NGO 20。目標は 100 団体) に増加した。会合の開催回数は目標を若干下回ったものの参加団体数及び参加者総数は目標を大きく上回り、プラットフォームへの関心と期待が大きかった。

指標 1-2 (マルチアクター間の連携による相乗効果が向上する) :

定例会合、セクター会合、臨時会合を通じて、災害が発生した場合のマルチセクターによる災害対応 (防災、対応、復興) は 10 例から 21 例 (目標は 12 例以上) に増加した。

	回数	内訳 (資金源別)		
		外務省 N 連	外務省 補正予算 拠出金	他
防災、準備	5	3	2	
災害対応 緊急対応	11	0	1	6 (HSBC) 1 (Capital Maharaja G) 1 (DCHT) 1 (ファンドレイジング) 1 (Gammada)
復興	5	1	1	2 (HSBC) 1 (UNDP, CBi)
合計 (回)	21	4	4	13

【防災】 ※末尾のカッコ内数字は裨益者数

- 2021 年 11 月 DMC、気象庁 (Department of Meteorology)、国立建築調査学会 (National Building Research Organization)、灌漑局 (Irrigation Department) 他民間団体と協働で北東モンスーン防災キャンペーンを実施 (1,800 人)
- 2021 年 11 月 Janatha 不動産開発委員会 (Janatha Estate Development Board) との協働で、コロナ禍支援として医療従事者向けの医療品の支援/補正予算 (80 人)
- 2021 年 11 月 コロナ禍支援事業として北部州 Mannar 県に医療品の支援/補正予算 (250 人)
- 2022 年 5 月 DMC との協働で緊急時の連絡体制の確認とドロー

- ンを含む資機材を活用した救助活動のデモ訓練を実施（10人）
- 2022年6月 インド洋津波警報・軽減システム政府間通信テスト（ICG/IOTWMS）に参加（50人）

【対応】

- 2021年11月 Capital Maharaja グループの Gammadda NewsFirst との協働で北西部州、北部州の水害被災者に緊急支援物資を提供（1,500世帯／6,000人）
- 2022年2月 コロナ禍支援として東部州の貧困家庭の子供や女性を対象に文具など支援物資を寄付。（2020年度補正予算事業）（2,600人）
- 2022年5月 HSBC、地方行政と連携し、経済的理由から通学できない世帯・学童への支援（1回目）（2,000人）
- 2022年5月 DMCと連携し、HSBCからの医薬品（LKR 10,000,000相当）を保健省へ寄付。（1,500人）
- 2022年6月 バングラデシュの病院 Dhaka Community Hospital Trust からスリランカ政府への医薬品寄付を A-PAD Bangladesh と協力して調整した。（500人）
- 2022年7月 HSBC の支援として経済の打撃を受けた女子学生への衛生用品の寄付を手配・調整した。（10校、208人）
- 2022年7月 HSBC と連携し経済的理由から通学できない世帯・学童向け支援。（2回目）（2,000人）
- 2022年8月 HSBC と連携し、経済的理由から通学できない世帯・学童向け支援。（3回目）（2,000人）
- 2022年8月 約12,000人が影響を受け、内2,000人が被災した南西モンスーンで、Gammadda の食料支援を届けた。
- 2022年9月 経済的影響を受けた女子学生を対象に、HSBC と協働で205個の衛生用品の支援を実施した。（205人）
- 2022年9月 経済破綻が引き金となって生じた医薬品不足を解消するため英国在住のスリランカ人によるファンレイジングで集まった寄付が届き、バルプロ酸ナトリウム14,000錠を購入し保健省に寄付した。（200人）

【復興】

- 2021年11月 コロナ禍支援事業としてオンライン授業を受講できない中央・西部州、南部州、ウバ州、北部州、東部・北中部州の学生対象に紙の教材を支援／補正予算（裨益者 100校 - 10,500人）
- 2021年12月 HSBC の支援として学童向け文房具類などをクリスマスプレゼントとして届けた。（1回目）（75人）
- 2021年12月 イースターテロの被災児童支援として HSBC と人道支援団体 Sarvodaya Shramadana Movement と協働で文具類などの支援を実施。（75人）
- 2022年2月 東部州知事の要請でフェリー事故対応後の対策として災害対策ガイドラインを提供し、DMC からの救命胴衣100個を届けた（100人）
- 2022年2月 コロナ禍支援事業として、UNDP と CBi からの協力を得て南部州の MSME 事業者対象に衛生用品を寄付した。（200人）

指標 1-3（災害時に連携可能な団体が増加する）：

民間、政府、NGO、CSO の連携可能な団体数が、現在の 600 から 610 に増加した。（目標は 625）

指標 1-4（政府機関との関係強化）：

防災や減災、災害対応等に関連した政策ペーパーに A-PAD が参画した事例が下記の 4 例（目標 1 例以上）であった。

・全国学科試験実施のガイドライン作成（A-レベル）：
試験の実施に際し試験局および災害管理センター（DMC）に協力しガイドラインのドラフト作成、1000部を印刷（2021.1）。
・観光産業復興のための冊子作成：
中小企業（主に観光産業の事業主）向けの持続可能な事業のためのガイド冊子作成（英語／シンハラ語／タミール語）、配布。
（別紙2：Sustainable Tourism Practices for MSMEs）
・政府のSDGs アジェンダづくりに参画：
開発協議会（Sustainable Development Council）主催の第2回ナショナルレビュー（Sri Lanka's 2nd Voluntary National Review）に参加した。これは国家間の合意に基づいたプロセスに沿って開催されたもので、7月に国連で開催された会議でスリランカ政府が発表したレポートの基礎となった。
（別紙3：最終成果物 VNR レポート「Inclusive Transformation Towards a Sustainably Developed Ntion For All」P.177に団体名の記載あり。※[VNR 2022 Sri Lanka Report.pdf \(un.org\)](#)）
・全国学科試験実施のガイドライン作成（0-Level）：
0-レベル試験の実施に関する主催運営者向けのガイドラインのドラフト作成、1000部を印刷
（別紙4：Access to Examinations Amidst Disasters_0-Level）

指標1-5（プラットフォームの自立へ向け経済面が進歩する）：

9. A-PADの活動に共鳴するドナーからの支援が9事業の支援を受けた（目標3事業）

	災害	ドナー	寄付	
			寄附金	物資等
1	COVID-19	CBi (UNDP)	6,000,000 LKR	-
2	イースター爆弾	HSBC Global	2,000,000 LKR	-
3	洪水	A-PAD MO	1,000,000 円	CMG からロジ支援
4	洪水	World Vision	500,000 LKR	-
5	医療危機	HSBC	-	医薬品 (LKR 10,000,000 相当)
6	医療危機	A-PAD Bangladesh	-	医薬品 (LKR 3,000,000 相当)
7	経済危機	HSBC	1,300,000 LKR	-
8	経済危機	HSBC	7,000,000 LKR	-
9	経済危機	英国在住 スリランカ人	450 ￡	-
		合計	16,800,000 LKR 1,000,000 円 450 ￡	

* CMG Gapital Maharaja Group

* A-PAD MO A-PAD Management Office

1. COVID-19の影響を受けた中小企業支援：UNDP/CBi

南部州、ウバ州、北部州、東部州の200以上の中小企業を対象とした「スリランカ観光セクターにおける中小企業のための災害対応力強化」プロジェクト。事業回復と継続のための支援。（プロジェクト期間 2021年10月1日～2022年3月31日）

2. イースター爆弾テロ被災者支援：HSBC

3年事業は2022年8月に完了。2019年のイースター爆撃で被災した

子どもたちを支援。5,000人以上の直接受益者と約21,000人の間接受益者。

3. 洪水被災者支援 : Capital Maharaja Group (CMG)

2021年後半に発生した洪水の被災者(北西部州、北部州の1500世帯)への必需品の支援。物資はA-PADの拠出金から緊急対応資金として活用、CMGは人材と物流を提供、A-PAD SLは調整を担った。

4. 緊急対応要員 (First Responder) トレーニング : World Vision

マンナール県とムライティブ県のマルワツオヤ川流域で、選抜された地元の防災リーダーを対象に、発災後直ちに被災地に向かうことのできる救援者のトレーニングを実施した。これは海外専門家の訓練を受講したA-PAD SL SARのメンバーが指導しレスキュー人材の裾野が広がることとともにリーダー養成にも繋がった。

5. 官民連携による医薬品支援 : HSBC

主にコロナ禍に起因する経済危機による医療品不足に対し、A-PADはプラットフォームの会員団体や首相府、保健省、災害センターと協力し、保健省に対し1000万ルピー相当の医薬品を寄付した。

6. A-PAD プラットフォームを活かした医薬品支援 : CIS, DCHT

A-PADのバングラデシュにおける現地法人A-PAD BangladeshはバングラデシュのCommunity Initiative Society (CIS) および Dhaka Community Hospital Trust (DCHT) からスリランカの子どもへの医薬品支援をA-PAD SLと共に調整した。医薬品は2022年6月15日に保健省に引き渡され、保健省(MoH)と災害管理センター(DMC)によって国内の病院に配布された。

7. 女子生徒への衛生用品・生活必需品の支援 : HSBC

経済危機の影響を受けた若い女性を対象に輸入制限の影響で不足がちな生理用品や文房具品を、女子教育プログラム「ルーム・トゥ・リード(R2R)」を通じてポロンナルワ地区の10校の女子生徒208人に支援した。

8. 教育支援 : HSBC

経済危機の影響を受けた学童向けに文房具と生活必需品を寄付した。中には筆記用具やノートなどが手に入らず学校から遠ざかってしまう貧困家庭の子供もいる中、平等な教育の機会が得られるための支援となった。対象の学校は地元当局と協議して選抜、Kantaleのゾーン教育局長、学校の校長、パートナー団体の代表などの関係者の立会いのもと手渡された。

指標1-6 (メディアとの関係が強化される) :

新聞やTVなどのメディアのパートナーが6社から13社に増え(116%増、目標は9社/50%増)、A-PADの活動が年12回から67回紹介された。458%増、目標は15回以上/20%増)

(別紙5 : メディアリスト)

・メディア媒体 (13社)

1. NewsFirst (The Capital Maharaja Group)
2. Sirasa TV (同上)
3. TV 1 (同上)
4. Dan TV
5. The Sunday Morning Newspaper
6. The Morning Newspaper
7. The Sunday Reader Online Portal
8. Ceylon Today
9. Thinakaran Newspaper
10. Daily Mirror
11. Daily FT
12. Sunday Island Paper

13. Divaina newspaper

・紹介件数 (67回)

新聞 (24回)、オンライン (26回)、TV (17回)

2 : 緊急対応 (救難救助およびマルチセクター間の調整) の能力が強化される

現地のレスキューリーダー輩出へ向けた海外専門家による訓練と、訓練生のみによる自主訓練の実施によりその知識と技能は維持できおり、訓練生がコミュニティの指導をすることでレスキュー人材の裾野の広がりとともにリーダーとしてのふるまいや意識の向上にもつながった。

【成果を測る指標】

指標 2-1 (急流訓練の現地リーダーの技術の向上) :

専門家による救助訓練を2種類実施した。ロープレスキューの参加者14人、および急流レスキューLevel1の参加者28人が各々訓練を受講し、訓練最終日には理論の理解度を確認するためのペーパーテストと技能テストを実施し、合格した者に修了証が授与された。

・ロープレスキューの合格者は参加者の80% (11名)

・急流レスキューレベル1の合格者は参加者の80% (11人)

本事業終了時において、海外専門家によるA-PAD SL訓練の修了者は下記の通り。

・急流レスキュー Level 1 100人 (軍72人、民間28人)

・急流レスキュー Level 2 28人 (軍14人、民間10人)

・ロープレスキュー Level 1 14人 (軍0人、民間14人)

※急流レスキューLevel2の受講者はLevel1の修了者である。

指標 2-2 (甚大な災害の発生を未然に防ぐため官民協働により気候や災害情報を迅速に共有する) :

政府機関や専門機関から発信される最新災害情報をA-PAD SLのHPやSNS、メーリングリスト等を通じてマルチセクターのメンバーを中心に、主にモンスーン期に12回 (目標10回以上) 発信した。災害時に重要な情報を信頼できるソースから直接入手できるA-PAD SLは、早期警報、災害復旧の呼びかけや注意喚起を積極的に発信した。

指標 2-3 (SARチームの緊急対応) :

A-PAD SLのレスキューチームは緊急対応のために1回 (目標2回) 出動した。(指標1-2の“対応”1。「写真_様式4e」の3番目参照。)

・2021年5月: 北東モンスーンでもたらされた大雨により、北西部州のPuttalamやNattandiyaなどの地域で大洪水が発生。A-PAD SLのSARチームは西海岸に配置され、緊急救援を行った。(レスキューチームとしての正式な出動は1回であったが、2022年4月の南西モンスーンがもたらした短時間の集中豪雨時に派遣された軍機関のレスキュー部隊の中には、A-PAD主催のレスキュー訓練の受講生がおり、救助活動で活躍した。)

成果3 : 国境を越えた災害対応や減災へ向け海外のネットワークが拡大する。

コロナ禍の終息に伴い、対面での会議に積極的に参加した。その中には国連やスリランカ政府機関主導の会議もあり、スリランカ唯一の災害支援プラットフォームとして着実に認識されるようになった。

【成果を測る指標】

指標 3-1 (海外における認知度向上) :

A-PAD SL主催の国際シンポジウムをコロンボに於いて開催した。(目標も1回開催) 2022年8月30日にコロンボで開催した国際シンポジウムは、「Crisis in Crises: Unlocking the Power of Alliance towards Innovative Recovery」をテーマに、金融危機の中でスリラン

カ経済を持続的に再生させるための議論と提言が行われた。参加者は212名（内49名はオンライン）。

指標3-2（海外におけるA-PADのリーダーシップの向上）：

国際会議でスリランカのベストプラクティスを7回発表した。（目標は2回以上）

1. スリランカの防衛省傘下の機関NBRO（National Building Research Organisation）主催の国際会議11th Annual Research Symposiumにおいて、A-PAD SLの代表がパネルディスカッションのモデレータを務めた。ディスカッションはSFDRR（仙台防災枠組み）とSDGs（持続可能な開発目標）の一貫性を探りつつ参加者の認知度を高める効果をもたらした。（2021.12.15）
2. A-PAD バングラデシュ国際シンポジウム（ダッカ）：「災害リスク管理の改善のためのコミュニティ回復力の強化」について講演し、スリランカに拠点を置くA-PAD 搜索救助隊や、緊急対応における官民の協力関係を可能にする信頼に基づく効果的なパートナーシップについて紹介した。（2022.1）
3. 国連のCBi（Connecting Business Initiative）の理事会にてA-PADの活動内容を各界の代表者が集まる中、A-PADのもつプラットフォームとネットワークがより広く認知された。（2022.3, 2022.5）
4. ジュネーブで開催されたHumanitarian Networks and Partnership Week（HNPW 2022）にA-PAD SLの代表として参加した。（2022.1）
5. ネパールで開催されたA-PAD 国際シンポジウムでA-PAD SLの活動を紹介した。（2022.6）
6. フィリピン・マニラで開催されたA-PAD 国際シンポジウムにおいてA-PAD SLの活動を紹介した。（2022.8）
7. オーストラリア ブリスベンで開催されたアジア太平洋地域災害リスク軽減閣僚会議（APMCDRR）2022（オーストラリア・ブリスベン）にA-PADを代表してA-PAD SLの代表が参加し政界や民間からの参加者と意見交換をした。（2022.9）

指標3-3（海外との相互支援が進む）：

国際ネットワークが拡大することにより、情報の共有やベストプラクティスを学びあうことで国境を越えた支援に結びつく（達成2回、目標年2回以上）実際の支援を記載する。

1. 2021年12月に発生したCyclone Jawadによるインドの洪水災害発生時に国際ボランティア団体協議会（International Council of Voluntary Agencies/ICVA）を通じて、A-PAD Koreaをインドの人道支援機関スフィアインド（Sphere India）に繋ぎ、支援へ向けてサポートした。
2. 2022年1月のトンガの火山噴火へのA-PADの日本からの支援の際、A-PAD SLはCBiの国際ネットワークを活用しフィジーとバヌアツからトンガ商工会議所を紹介したことで現地のパートナーが決まり迅速な支援に繋がった。

（4）持続発展性

本事業年度は、新型コロナウイルスの感染拡大で経済が疲弊していたところにウクライナ情勢が拍車をかけ、政治腐敗によるゆがんだ政策や社会システムが表面化し、一国の経済が一気に破綻、弱体化する様を目の当たりにした一年であった。このような情勢の中、自然災害に限定しない広義の“災害”への人々の関心が高まり、官民両セクターが連携した事業の意義がより深く理解され、A-PADのプラットフォームに支援の当事者のみならず多くの一般市民の関心と期待も高まった。

また、これまでの活動が認められたことで民間からの寄付も増えつつある。プラットフォームの維持・発展のための経済的基盤としてN連資金を

	<p>ベースに事業を継続しながら、寄付金を最大限に活用し、寄付額の増額を目指す。この事業が日本からの ODA の事業であることが現地や海外で広く正しく理解されるよう努め、両国の平和的かつ発展的な関係が維持・強化されることに貢献していく。</p>
--	--